法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

<研究ノート>就労する有配偶父親の家事・育児に関する要因分析 : 経験値やプリファレンス、そして原体験の充実

斎藤, 嘉孝

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン
(巻 / Volume)
14
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
77
(終了ページ / End Page)
85
(発行年 / Year)
2016-10
(URL)
https://doi.org/10.15002/00013353

〈研究ノート〉

就労する有配偶父親の家事・育児に関する要因分析
～経験値やプリファレンス、そして原体験の充実～

法政大学キャリアデザイン学部教授　斎藤　嘉孝

1　はじめに

昨今の日本社会では、ワーク・ライフ・バランスが世論や政策上の議題となっており、趨勢として推進される方向にある（参考：男女共同参画白書・平成28年度版）。そんな時勢において、本稿の目的は、働く男性（既婚・子持ち・30～50代）の家事･育児行動を左右する諸要因を分析し、ワーク・ライフ・バランスやイクメン等、昨今話題になっている概念について検討することにある。

筆者が実施した質問紙調査をもとに、量的分析をおこなう[1)]。調査は、筆者によって企業を通して父親たちに回答を依頼したもので、30～50代の302人の働く父親たちから回収した。

2　既存研究

近年の日本でみられる、家事・育児と仕事に関するミクロレベルの実証研究を整理してみたい。ワーク・ライフ・バランスと呼ばれるかどうかは別として、マクロやメゾレベルでの制度論や歴史分析ではなく、個々人を単位として分析されているものを、ここでレビューしたい。

第1に、経営系分野における研究がある。これは職場の現状に焦点を当て、ワーク・ライフ・バランス関連の政策の浸透具合やその実施状況、個々人の働きぶり等を分析するものが多い（例：細見 2015，佐藤・武石 2010，武石 2012）。職場環境や制度に関する新しい取組や変化等によって、個々人の働き方や心的状態が異なるかを説明しようとするところがある。職場の制度が整えばいかにワーク・ライフ・バランスが快方に向かうのか、職場内の障壁は何か、などを説明しようとする。

第2に、一方では、家事・育児や働き方に関する研究として、家族に焦点を当てて研究するものもある（例：蟹江 2006，久保 2007，李 2008，中川 2010）。主に家庭内の変数に注目し、例えば、妻のストレスや夫婦関係、家事・育児参加度等を分析する。その際、職場関連としてよく用いられる変数には、妻の就労形態、夫の労働実態等がある。概して、職場要因（労働時間の長さ等）が家庭内変数（夫の家事参画や妻のストレス等）に影響を与えるという知見になっている。いわばwork-to-family conflictの視点といえる。

第1の経営系研究に欠けている点があるとすれば、それは、家族と職場が相互に関係する現状を扱うというより、職場に関する変数が分析の対象とされているため、それ以外の諸側面にまで考察がおよびにくいことである。具体的には、従属変数としてワーク・ライフ・バランスに関する満足感や個人の働き方等が説明されるが、それが家族成員や家族関係等にどのような影響をおよぼしているかにまでは言及されにくい。つまり、ワーク・

ライフ・バランス推進が私生活にもたらす意義については、明確になりにくい。

例えば、労働時間が減ったり、職場の制度が整ったりすれば、夫は家庭に参画するのだろうか。また、家族や妻は満足するのだろうか。現実的に、夫の家事の度合いは労働時間からくる余裕とは関係ないという知見が、すでに出されている（例：松田・鈴木 2002）。

一方、第2の家族系研究に欠けている点があるとすれば、家族というシステム内での要因を分析しているのに、結局示唆として主張されるのが「職場の状況が悪いのでその現状を何とかすべき」といった、いわば職場システムに変化を求める議論に陥りがちなことである。つまり、職場システムへの深い洞察に欠けたまま、職場要因に改善を求めてしまっている。しかし、それは正確な論理展開とはいえない。職場システムが簡単に変われないことが多々あるという考察がおこなわれず、批判だけをしてしまっている[2)]。

また、家族系研究群は、夫の努力いかんによるという示唆に収束することもある。「父親の積極的家庭参画」といえば、昨今否定しようもない価値観として扱われることが多いが、一般的イメージとは裏腹に、父親個人に原因や変革努力を帰結させることは、社会構造的な改善にならないという危険性が指摘されている（東野 2011）。これは「イクメン」というイメージにともなう負の側面とも一致する。つまり、構造的には職場システムの問題であっても、男性個々の努力に責任が問われる危険性がある。

いずれにしても、経営系・家族系どちらの研究もそれぞれの持ち味を発揮しているが、総合的に考慮すると、一方のみで十分とはいいきれない。より包括的な視点での議論が必要である。

本稿では、既存研究の知見をもとに、まず経営系研究の関心に該当するものとして、「時間的余裕」（職場システムからの制約）を扱う。そして一方、家族研究の関心に該当するものとして、家族内関係性のなかから（妻との関係で、どちらが家事・育児をおこなうべきと考えうるかという議論から）、「妻の就労形態」を検証する。

なお、家事や育児の絶対量が夫の家事・育児を規定するという既存の見解も踏まえて、「子どもの数」という側面も検証する[3)]。

さらにこれらに加えて、別の角度からも要因を求める。それは、個人のスキルや趣向である。1つには、家事・育児に関する「経験値」の有無であり、もう1つは家事・育児が好きであるか否かという「プリファレンス（preference）」である。どちらもあまり既存研究で重視されていないが、こうした個人的要素は状況を左右する力があるのではないかと推論する。

そして、これらに関する量的分析の結果を参照しながら、職場と家族の狭間で現在の男性たちはいかに言動し、生活しているのかを検討する。職場と家族だけでなく、時代における狭間、つまりこれまでの世代との今後の世代の狭間における状況についても言及する。

3　方法

（1）調査概要

本稿で使用する量的データは、筆者自身の実施した調査から得られた。関東地方のA県内に所在する企業を対象として、2015年12月、郵送法による質問紙調査を実施した。県のホームページ上に掲載された企業リストから一定数（700ヶ所）を抽出し、1事業所あたり3通を同封して、郵送にて配布した（計2,100票）。質問内容は、子育てに関する言動、夫婦関係、ライフキャリア観、親向けプログラムへの参加経験等だった。回収数は304票だったが、有効でない2票ぶんを除き、本稿では302人を分析の対象とした（有効回収率14.4%）。

（2）変数

本稿で使用する変数は以下の通りである。

家事に関しては、家事尺度として、それぞれ2件法の9項目を合計した（α係数.773）。例えば「部屋を掃除する」「洗濯をする」「ゴミの廃棄」「料理」

「日用品の買い物」等の項目だった。

育児に関しては、育児尺度として、それぞれ4件法の3項目を合計した（α係数.807）。例えば「子どもと頻繁にコミュニケーションをとっている」「子どもの日常的な世話をしている」「子どもと一緒にふだんから過ごしている」などだった。

「子ども数」は、同居の子どもが何人いるかを比例尺度でたずねた。それを今回の分析のために0～1人、2人、3人以上という3カテゴリーに整理した。

「時間的余裕」は、労働時間と帰宅時間という2つの変数を用いる。労働時間は、週あたりおよそどれぐらいの労働時間かをたずねたが、今回の分析のために40時間以下、41～50時間、51時間以上という3カテゴリーに整理した。帰宅時間は、18時台以前、19～20時台、21時台以降の3カテゴリーに整理した。

「妻の就業形態」は、無職、常勤、非常勤の3カテゴリーでたずねた。

「経験値」は、ペアレンティングに関する講座の参加経験によって、あり＝1、なし＝0とした。

家事および育児が好きかどうか（「プリファレンス」）については、それぞれ4件法でたずねた。

これらの記述統計値は、表1の通りである。分析方法は、分散分析とOLS重回帰分析である。

表1　記述統計値

	平均値	標準偏差	範囲
家事	3.71	2.55	0-9
育児	8.66	2.17	3-12
子ども数	1.82	.69	1-3
労働時間	2.02	.77	1-3
帰宅時間	2.12	.76	1-3
妻の就業形態	2.12	.76	1-3
講座参加	1.67	.46	1-2
家事が好き	2.56	.68	1-4
育児が好き	3.04	.57	1-4

4　分析結果

（1）分散分析

以下、夫（父親）が家事と育児をどれほどおこなうかに関して、いくつかの説明変数を用いて検討する。

まず、子どもの数によって家庭内での家事・育児の量を説明できるのか。これは先述のように、伝統的に議論されてきたことである。

表2　子ども数と家事・育児に関する分散分析

子どもの数	家事（n.s.）	育児（n.s.）
1人以下	4.02	8.41
2人	3.67	8.78
3人以上	3.18	8.82

表2の結果から、子どもの数と父親の家事・育児に有意な関係はないことがわかる。つまり、子どもの数が多くても、家事・育児をするわけではない傾向にある。

では、他にどのような要因によって、夫の家事・育児は説明されうるのだろうか。次に注目したいのが、労働時間である。

表3　労働時間と家事・育児に関する分散分析

労働時間	家事（n.s.）	育児（p<.01）
40時間以下	4.12	9.33
41～59時間	3.55	8.58
60時間以上	3.56	8.07

表3の結果から、少なくとも労働時間と家事は有意な関係にないことがわかる。つまり、労働時間が短くても、夫は家事をするわけではない。しかし一方で労働時間は、育児と関係あるという結果だった。つまり、労働時間が短ければ、育児はおこなう傾向がみられる。ここから、労働時間のいかんにかかわらず、育児を実践する夫の姿が浮かび上がる。

次に、帰宅時間が家事・育児の実践と関係しているかを検討する。先の労働時間と同様に、経営

系研究で扱う変数と重なるものである。

表４　帰宅時間と家事・育児に関する分散分析

帰宅時間	家事（n.s.）	育児（p<.001）
18 時台以前	3.89	9.41
19 ～ 20 時台	3.68	8.60
21 時台以降	3.34	7.87

表４の結果から、帰宅時間と家事は有意な関係がないことがわかる。つまり、早く帰ったとしても、そのぶん家事をするわけではないという傾向である。一方で、育児時間は帰宅時間と関係あるという結果だった。つまり、帰宅時間が早ければ、育児をそのぶんおこなう傾向にある。

表３と４の結果から、家事よりも育児を優先しておこなう夫の姿が想像できるだろうか。この点は、後述の経験値や好き嫌いとの関係で、また後に論じたい。

さて概して、以上の説明変数では、育児はともかく、家事のほうは十分に説明できなかった。とすると、何が家事の実践を規定しているのだろうか。ここで、家族研究によくみられる、妻の就労形態という変数を検討したい。

表５　妻就労形態と家事・育児に関する分散分析

妻就労形態	家事（p<.01）	育児（n.s.）
無職	3.23	8.68
非常勤	3.37	8.42
常勤	4.30	8.99

表５の結果から、妻が常勤ならば家事をおこなう傾向にある。しかし、非常勤だとおこなわない、あるいは専業主婦でもおこなわないという傾向があった。また育児に関しては、妻の就業形態に関係なく、妻が専業だろうと夫もおこなっていた。

ここで少し視点を変え、これまでの既存研究と違った説明変数を扱いたい。1つは、能力的に家事・育児ができなければ実践しようがないのではないかという論理に基づいている。つまり経験値である。もう１つは、好きでなければやらない、というプリファレンス（好き嫌い）である。

まず、家事や育児の経験値があるか否かである。これは、ペアレンティングのプログラムへの参加経験の有無という点から分析した。

結果は表６のとおり、参加経験があるほうが、育児も家事もおこなう傾向にあった[4)]。

表６　プログラム参加と家事・育児に関する分散分析

プログラム参加	家事（p<.10）	育児（p<.001）
ある	4.10	9.45
ない	3.57	8.31

次に、家事や育児が好きか嫌いかという、プリファレンスの問題について分析した。

表７ プリファレンスと家事・育児に関する分散分析

プリファレンス	家事（p<.001）	育児（p<.001）
全く好きでない	1.20	-----
あまり好きでない	2.56	7.60
まあ好き	4.71	8.67
非常に好き	6.06	9.46

注：家事には家事の好き嫌いを、育児には育児の好き嫌いを分析した。育児の「全く好きでない」は n ＝ 1 だったので「あまり好きでない」に統合した。

表７の結果、好きであればあるほど、家事も育児もおこなう傾向にあった。これも明らかな違いがみられた。

（2）OLS 重回帰分析

次に、以上の分散分析の結果を踏まえて、どの要因が最も強く影響しているかを比較するため、OLS 重回帰分析を実施した。表８と９にて結果を示した。表中の数値は全て、標準化された係数である。

顕著なのは、好きかどうかというプリファレンスに関する説明変数が最も大きい影響をもつ点である。家事 .467、育児 .243と、他を突き放して大きかった。

他の説明変数に関しては、先の分散分析で有意

表 8　家事に関する OLS 重回帰分析

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
子ども数	-.101^{+}	-.101^{+}	-.103^{+}	-.108^{+}	-.099^{+}
労働時間	---	-.029	-.042	-.044	-.031
帰宅時間	---	.013	.022	.043	.033
妻の就業形態（非常勤）	---	---	.036	.069	-.002
妻の就業形態（常勤）	---	---	.221**	.243**	.140*
講座参加経験	---	---	---	.169**	.094^{+}
家事プリファレンス	---	---	---	---	.467***
R^2（調整済）	.007	.000	.034	.058	.268

注：p<.001***, p<.01**, p<.05*, p<.10+。表内の数値は全て標準化された係数。「妻の就業形態」は、0＝専業主婦。

表 9　育児に関する OLS 重回帰分析

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
子ども数	-.087	-.089	.093	.090	.095^{+}
労働時間	---	-.153*	-.152*	-.158*	-.165*
帰宅時間	---	-.187**	-.186**	-.158*	-.179**
妻の就業形態（非常勤）	---	---	-.042	.001	-.003
妻の就業形態（常勤）	---	---	.046	.073	.077
講座参加経験	---	---	---	.217***	.190**
育児プリファレンス	---	---	---	---	.243***
R^2（調整済）	.004	.085	.085	.128	.184

注：p<.001***, p<.01**, p<.05*, p<.10+。表内の数値は全て標準化された係数。「妻の就業形態」は、0＝専業主婦。

だったものは基本的に有意だった。つまり、分散分析の知見を大きく変えるものではないといえる。

5　考察と示唆

(1)「原体験」への着目

以上の知見をまとめると、既婚で子持ちの 30 ～ 50代男性たちの家事・育児行動を説明するのは、労働時間や帰宅時間という職場関連の要因だけではない。また、家庭内要因としての妻の就労形態だけでもない。

もう少し細かくいうと、労働時間や帰宅時間は育児については説明できるが、家事を説明できない。一方、妻の就労形態は家事を説明できるが、育児を説明できない。そのどちらでもなく、むしろ包括的に家事・育児の両方を説明できるのは、プログラム参加という経験値であり、もっといえば好きかどうかというプリファレンスが、より強い説明力をもっていた。

既存研究との関係でいうと、いわゆる work-to-family conflict からの研究だけでは十分に説明できていないといえる（参考：Voydanoff 2005）。職場の状況だけが個々人の家事・育児を決定して

いるわけではないと、本稿では示された。

かといって、家庭内の資源の力関係（つまり妻の就労状況）を取りあげても十分に説明できないため、家族系研究にありがちな知見も十分でないことが示唆された（例：蟹江 2006，久保 2007，李 2008，中川 2010）。つまり、いくら時間的余裕があっても、妻が就労しているだけでは、夫の家事・育児が増えるとは限らない。

これらを総括すると、職場システムと家族内関係に注目していても、状況は変革しにくいといえる。むしろ、これまで学術的に注目されにくかった要因としての、個々人の経験値（家事・育児への慣れ）や、好き嫌いというものに着目する必要がある。言い換えれば、個人の時間軸を考慮したプロセス要因に焦点を当てる必要がある。現時点の状況だけでなく、過去にさかのぼった何かが影響しているという視点をもち、現状の職場と家庭の狭間に立つ現代の男性について研究する必要がある。

これまでは職場と家庭それぞれのシステムにおける研究がなされ、種々の示唆が提示されてきた。例えば、職場の制度の改善や、働き方の見直し、上司の寛容性、男性の個人的努力の推奨などが挙げられよう。しかし、それらの意義は疑えないまでも、それらだけでは今後への実践的示唆が十分に得られない。

例えば、男性たちは育ってきた家庭・地域の環境のなかで、どれほど家事や育児の経験値を積んできたのだろうか。家事や育児を義務や必要悪でなく、「好き」なものと捉えるようなロールモデルの姿を眺めてきただろうか。上の世代の男性・女性をみて、家事はできればやりたくないもの、などと感じてこなかっただろうか。小さい頃から日常的に掃除・洗濯・料理・ゴミだしなどを好んでおこない、やりがいを感じてきただろうか。

経験値なく成長のプロセスをたどってきた人たちが、結婚して子どもができてから急にやれといわれても、体が向かない、面白いと思えないのは（良し悪しは別として）ある意味で当然の帰結といえる。かといって家事・育児をおこなわないことが、上の世代の男性たちと違い、簡単に許されないのも現在の風潮である。

その狭間で必要な策は ― もちろんこれが全ての解ではないが ― 1つにはプログラムによる教育機会の提供および普及だろう。家事・育児のやり方を知り、慣れていき、好きになれる機会をつくることである。

自治体ではすでに父親向けの講座が多く実施されている（斎藤 2014）。それが全国すべての男性に享受されるほどの実践には至っていないが、本稿の結果によれば、プログラムの重要性は国民や政府にもっと認識されてしかるべきである。

また現在の父親世代だけでなく、次の時代を担う世代、つまり将来親になるかもしれない世代の男子も、家事や育児について経験しておく意義がある。家庭科という科目が小中学校にも存在するが、これがもっと拡大利用されるのも1つの策だろう。「原体験」の充実という点から、筆者はかつてこの点を論じたことがある（斎藤 2009）。すでに自治体でも、将来の親たちのために教育機会を提供しているところがある。今から若い世代の男子の家事や育児の経験値を上げることに努め、そして好きなものとして認識できることの意義は大きい。

(2) イクメン像への男性の反応

次に「イクメン」という概念について検討したい。

夫たち自身は、じつはイクメンという呼称を全員が支持してはいない。イクメンという言い方に否定的見解を持つ者は少なくない。

今回の調査で筆者は、質問項目の1つとして「あなた自身はイクメンでありたいか」を4件法でたずねた。結果は割れた。「全く思わない」10.1%、「あまり思わない」35.5%、「少し思う」44.9%、「強く思う」9.5%という結果だった。つまり否定的見解がおよそ半分の45.6%（＝10.1＋35.5）もいた。

そのうえで、「その理由」を自由記述式でたずねた。否定的見解の理由を具体的にみると、例え

ば「定義が理解できない」「男性に対してだけ特別な言葉はいらない」「レッテルはきらい」「イクメンという言葉が軽く感じる」などがあった[5]。イクメン像は、政策や世間の期待とは裏腹に、該当する当人たちには必ずしも快く受け入れられていない現実がある。

イクメンには多様な意味が含まれているともいえようが、イクメンという言葉をいったんつくってしまうと、それが一人歩きする可能性はある。一般市民は、政府の意図など正確に認識しないまま、「育児に長けていて、育児を颯爽と楽しむ男性」をたたえようとするかもしれない。

(3) イクメン？　カジメン？

本稿の分析結果から、仕事に時間をとられると家事をおこなえないとは、単純にいい切れない実態が示されたが、一方で、時間があれば育児についてはおこなうこともわかった。

こうした実態をふまえ、母親（妻）たちは夫に何を求めているのだろうか。本当に、育児をやってくれる存在としてのイクメン像を、夫に期待しているのだろうか。

妻は夫に育児だけをするのを求めていない可能性がある。「できれば、主に子どものことは私がやるから（やらざるをえないから）、もっと家事のほうをやってほしい」という意見をもつ妻も少なからずいるだろう。そうした女性たちにとって必要なのは、イクメンではなく、時間があるなら家事をもっとやってくれる夫である。育児は、余裕があればやってくれるが、家事はなかなかやってくれない、そんな夫に不満が募るのではないか。

では、仮にイクメンという言葉に、家事をすることも含まれているとするならば ― 次も学術的な概念ではないが ―「カジメン」という呼称はどうだろうか[6]。じつは妻たちは、イクメンではなくカジメンの夫を求めているのだろうか。それとも、「ときにイクメンで、ときにカジメンであってほしい」のか。それとも、「どちらかというと、育児は私が主導権を持っていたいから、できればカジメンの比重をもっと上げてほしい」のが本音だろうか。

(4) ツマメン？　イエメン？

では、家事と育児をおこなう夫であれば、妻はそれでいいのだろうか。もう1つデータを示したい。今回の調査では男性たちに、妻と子どもに関する同種の質問を、それぞれ別個に複数項目きいた。結果は表10のとおりである。

表10　夫による子ども／妻に対する関係の比較

	妻に対して	子に対して
過ごす時間十分	24.5	68.9
ストレス感じる	40.9	22.2
よく褒める	51.2	81.2
よく腹立つ	40.9	27.2
コミュニケーションが楽しい	66.6	90.6
満足	75.6	90.2

注：セル内の数値は該当者の%。いずれも、もとは4カテゴリーだったものを2カテゴリーに統合して算出。

表10より、概して夫は、妻よりも子どもに時間を割き、子どもにはストレスをためず、よく褒め、腹も立てず、楽しくコミュニケーションをとり、そして子どもとの関係性に満足している傾向にあった。

ここで考えなければいけないのは、夫が妻にもっと向かない限り、おそらく妻たちは家事と育児だけをする人物像（カジメンおよびイクメン）では、不満は消えないだろうことだ。家事と育児を担ってくれるだけの同居人が、自分よりも子どもとの仲を重んじ、楽しんでいる、そんな状況が最善だろうか。

もう1つ検討したいのが、「ツマメン」という像である。妻と一緒に過ごし、ストレスをためず、楽しくコミュニケーションをとり、関係性に満足する、そんな男性像である（もちろんこれも学術用語ではない）。

日本の夫婦は関係性が希薄だといわれることがある。それに関連するデータも多々ある。例えば、休日の過ごし方について、配偶者に一緒に過ごし

てほしいと考える既婚者は10年も経たないうちに半数以下になってしまう（家計経済研究所「現代核家族調査」2008年より）。特に、妻における下降傾向は顕著であり、結婚して20年経つころには3分の1ほどの女性しか、一緒にいてほしいという気持ちを持っていないと報告されている。

ワーク・ライフ・バランスが推進されていく中で、イクメンやカジメンだけでなく、今後はツマメンのような要素も重要と認識され、大きく推奨されることになっていくのだろうか。

日常生活を遂行していく上での目先のニーズとしては、「手段的サポート」として家事・育児を担う人物像、つまりイクメン・カジメンが望まれるかもしれない。しかし、長期的にみれば「情緒的サポート」を含む、ツマメンという要素も無視できないのではないか。実際、李（2008）は、夫の「情緒的サポート」と「家事参加度」を同時に重回帰分析に入れたところ、後者よりも「情緒的サポート」のほうが偏回帰係数は大きかったと報告した。つまり、情緒的サポートのほうが夫婦満足に効果は大きいことを示した。現在の夫には、情緒的サポートが要求されておらず、「道具的サポート」が優先されているように感じられる。しかし、はたして今後の世代の男子には、何が求められるのだろうか。

もっといえば、かつての男性たちは道具的サポートすら求められておらず、いわば経済的サポートのみが夫の存在理由だったのだろうか。まさに現在の父親たちは、世代の狭間に位置している。

最後に、もう1つ概念を検討したい。イクメン・カジメン・ツマメンを包括するのは、じつは「イエメン」ではないか[7]。もちろんこれも通常使われない呼称（筆者の造語と思われる）であるが、ワーク・ライフ・バランスの実践の一端は、じつはイエメン像の検討にあるとも考えられる。仕事はもちろんだが、それとバランスをとるように育児だけでなく家事もおこない、さらに配偶者への十分な気遣いや言動もできるような人物像である。

しかし、イエメンもまたレッテルの一種である。筆者はイエメンという呼称を鼓舞し、推奨したいわけではない。単に言葉をつくり、普及させることに大した意義は感じられない。

6　結び

かつての世代の男性像は、いってみれば一面的だったといえる。「企業戦士」などと呼ばれることもあったが、働くことが全てであるかのような生活を送る夫（父親）の姿があった。過労による問題や家庭その他への弊害などもあってか、結局のところ未来永劫存続すべき理想の男性像ではなかったと、今は認識されているようだ。その反動なのか、現在の男性は家庭と職場の狭間に立たされることが要求される。

本稿の分析結果から提示できることといえば、「原体験」なるものを充実させることだろう。現在の父親やこれからの男子たちが、もっと簡単に参加できるプログラムを実践していくのが、その具体策の1つである。そうしたプログラムの実践のためには、家事や育児の経験値を蓄積することの重要性を社会全体が認識する必要がある。そして、育児もそうだが、家事に対しても好意を感じられるように成長することの大切さを認識する必要がある。現実的には、現役の父親が参加できるプログラムの大々的な実践には、まだ障壁が多い。この点は、別の機会に改めて詳細を論じたい。

単に、夫が家事・育児をすることが、比例直線的に家庭生活の円満や妻の不満現象やストレス軽減につながるかというと、そう単純な話ではない。ワーク・ライフ・バランスの推進とは何なのか、より慎重に議論を進める必要がある。いくら政策や制度の改革を重ねても、あるいは単純に労働環境に責任を負わせても、事の本質がどこにあるかを欠いた議論では、十分な解は見出せない。本質を見極めるために、今後も実証的なエビデンスを積み重ねる必要がある。

注

1) 筆者が給付を受けた科学研究費（「親力」向上にむけた行政の取組み―父親や祖父母も対象にした包括的な親支援のあり方、課題番号：24730478、2012 ～ 2015 年度）による。
2) 海外でいう work-to-family の延長線上にあり、その反対の family-to-work の観点（Voydanoff 2005）に欠けていると整理することもできる。例外的に、多賀（2011）は、家庭内要因が男性の働きかた（職場との関係）に与える影響について、インタビュー結果から分析した。
3) この他にも、ジェンダーイデオロギー（性別役割意識）、親族ネットワークなどの説明変数も考えうるが（松田 2008）、本稿ではテーマが拡散しないようにした。
4) ただし、プログラムの開催自体を知らない人も多いことは、筆者の調査結果から明らかだった。4 割ほどが、開催を知らなかったので参加しなかったと回答した。
5) これは心理的リアクタンスの一種としても説明可能だろう。つまり、自らの需要のもとで判断し、おこなおうとしていたことを、他者からあえて指示されることに反発感を持つという、心理的メカニズムである。なお、「自分にはできない」という、現実的に自分にはイクメン像がそぐわないとするタイプの否定的意見もあった。
6) つまりカジメンとはイクメンの下位概念なのだろうか。不明確な言葉である。
7) 中東の国家のイエメン（Republic of Yemen）とは全く関係がない。

引用文献

東野充成 2011「第 1 章　変わる働かされ方、働き方」（多賀太編 2011『揺らぐサラリーマン生活』ミネルヴァ書房），pp.35-63

細見正樹 2015「ミドルマネジャーの職場環境と従業員のワーク・ライフ・バランス」『経営行動科学』28(1): 19-38

李基平 2008「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度」『家族社会学研究』20(1): 70-80

蟹江教子 2006「未就学児を持つ共稼ぎ夫婦における疲労症状」『家族社会学研究』17(2): 59-67

久保桂子 2007「フルタイム就業夫婦の育児分担を規定する要因」『家族社会学研究』19(2): 20-31

松田茂樹 2008『何が育児を支えるのか』勁草書房

松田茂樹・鈴木征男 2002「夫婦の労働時間と家事時間の関係」『家族社会学研究』13(2): 73-84

中川まり 2010「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』22(2): 201-121

斎藤嘉孝 2009『親になれない親たち―子ども時代の原体験と、親発達の準備教育』新曜社

斎藤嘉孝 2014「ペアレンティング・プログラム実施者にむけた実践的示唆―行政による父親むけプログラムに関する全国調査の結果から」『生涯学習とキャリアデザイン』12(1): 101-107

佐藤博樹・武石恵美子 2010『職場のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社

多賀太編 2011『揺らぐサラリーマン生活』ミネルヴァ書房

武石恵美子編著 2012『国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える』ミネルヴァ書房

Voydanoff, P. 2005, “Work demands and work-to-family and family-to-work coinflict,” *Journal of Family Issues* 26(6): 707-726